

自治研究

第百一卷 第六號

令和七年六月十日発行

	論 說		
	行政処分の対世効と特許権の対世効(上)	京都大学名誉教授	高木 光
	——知財高裁二次元コード判決を素材として		
	アメリカにおける国家責任法の後退(三)	東京大学特任教授	玉井 克哉
	——ビヴァンス判例の目覚めなき眠りとその周辺		
	国家による政党助成の限界(一)		
	——近年の連邦憲法裁判所の判決に照らして	ブツェリウス・ロースクル教授	クリスティアン・ブムケ
		佛教大学准教授	宮村 教平 訳
	最近の裁判例からみた住民訴訟(四号訴訟)	元内閣法制局参事官	加松 正利
	リスク管理の留意点(二)		
	フルインクルーシブ先進国イタリアの現地視察を踏まえた分析と考察(四)	日本大学教授	鈴木 秀洋
	——日本でのインクルージョン推進の視点をもって		
研 究	EU構成国間の投資協定に関するAchmea先決裁定と		
	ドイツ連邦憲法裁判所(IV(11))		
	【EU法における先決裁定手続に関する研究(62)】	一橋大学教授	中西 優美子
	日米における公益擁護訴訟の理論の歴史的検討(四・完)	桃山学院大学准教授	杉井 俊介
	行政判例研究 [709]	行政判例研究会	
	二二七 公有水面埋立承認取消処分取消裁決の取消請求事件	横浜国立大学教授	板垣 勝彦
	ドイツ憲法判例研究 [388]	ドイツ憲法判例研究会	
	二二八 政党国庫助成の絶対的上限の引上げ	大阪大学教授	村西 良太
資 料	第五次男女共同参画基本計画(二一九・完)		
	——すべての女性が輝く令和の社会へ		